

米ドル下落の中で過去最高値を更新した金価格

POINT

- 米ドルへの信認と価値の低下が金価格の上昇要因に

■ 米ドルへの信認と価値の低下が金価格の上昇要因に

米ドルベースの金価格は、金融市場が混乱する中で過去最高値を更新しました。米国の関税が世界経済に与える影響への懸念が強まり、逃避先として金に資金が流入したことが金価格を押し上げる要因になったと考えられます。また、強硬かつ頻繁に方針転換を繰り返す米国の政策への不信感を背景に、米国や米ドルに対する信認が低下しつつあるとの見方が広がり、米ドルが主要通貨に対して下落したことも金への資金流入を促した可能性があります(図表1参照)。

一般的に、米ドルなどの通貨(法定通貨)は国の信用力を価値の裏付けとして発行されますが、金には発行体が存在せず、無国籍通貨^{注1}としての側面を持つことから、法定通貨に対する信認が低下した場合には、金を保有する動きが強まると考えられます。また、戦後、金と米ドルを中心とした国際通貨体制^{注2}が敷かれた歴史的な背景から、金は基軸通貨である米ドルと代替関係にあると見なされ、米ドルが主要通貨に対して下落(上昇)する局面では、金価格が上昇(下落)する傾向があります。

自国の貿易赤字を問題視し、米ドル安を望むとされるトランプ米大統領の任期は始まったばかりですが、その言動は予測不可能であり、米国の政策について先行きの不透明感が強い状況が続くと懸念されます。また、米国と欧州や中国などとの対立が深まり、投資家が米ドル建て資産への投資を敬遠する動きが強まる可能性があります。金価格に影響を及ぼす要因は景気やインフレ動向など多岐に渡りますが、足元の環境においては、金の米ドルの代替としての役割に対する期待が大きくなることを見込まれます。

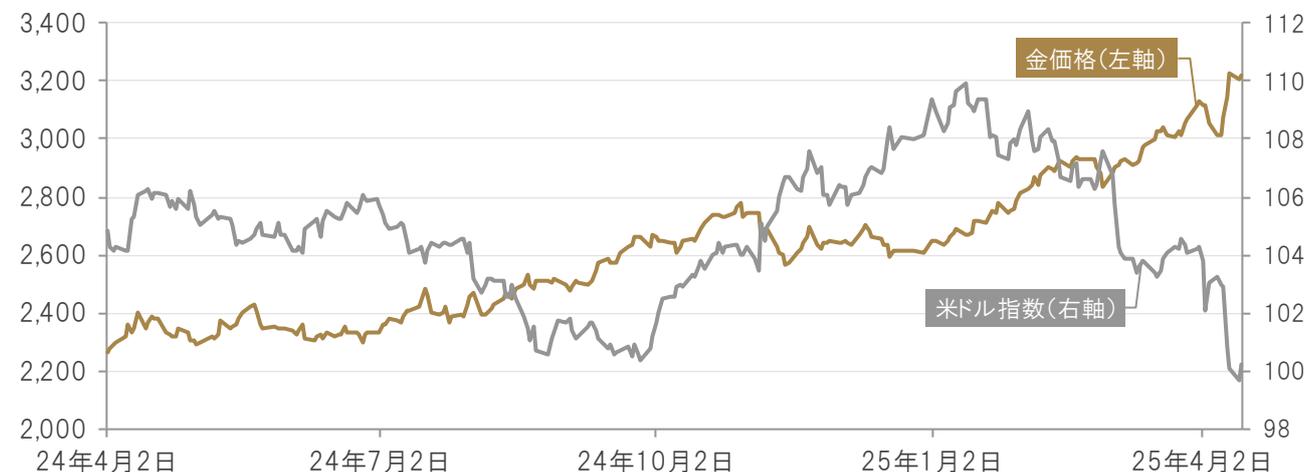
注1: 金は国によって強制通用力が認められている法定通貨ではありません。

注2: 金1トロイオンスと35米ドルとの交換比率を定め、米ドルと各国通貨の交換比率を一定に保つ為替相場制度で、金ドル本位制度と呼ばれる。

図表1: 金価格(米ドルベース)と米ドル指数の推移

日次、期間: 2024年4月2日～2025年4月15日

(米ドル/トロイオンス)



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)

出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2025年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会